









会派名 市政会

報告日

会派代表者 大塚 徹 様






令和4年7月8日

出張者	大塚 徹 			
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	平川市、八戸市、大崎市		
期間	出張日数	令和4年7月3日	から 令和4年7月6日 まで 3泊4日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査研究費	<ul style="list-style-type: none"> ・平川市 「地方議員の課題に関する意見交換会」 ・八戸市 「長根屋内スケート場について(視察)」 「フラット八戸について(視察)」 ・大崎市 「大崎耕土・世界農業遺産について(視察)」 		
備考	資料等は別添のとおり		


会派代表	経理責任者	会員		
				

会派名 市政会

報告日

会派代表者 大塚 徹 様






令和4年7月8日

出張者	佐々木 勇一 	横山 明美 	西本 嘉伸 	有城 正憲 
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	平川市、八戸市、大崎市		
期間	出張日数	令和4年7月3日 から 令和4年7月6日	まで 3泊4日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査研究費	<ul style="list-style-type: none"> ・平川市 「地方議員の課題に関する意見交換会」 ・八戸市 「長根屋内スケート場について(視察)」 「フラット八戸について(視察)」 ・大崎市 「大崎耕土・世界農業遺産について(視察)」 		
備考	資料等は別添のとおり		

会派代表	経理責任者	会員		
				

研修報告書 帯広市議会 市政会

【日時：視察項目】

令和4年7月3日（日）

17:00～18:30

平川市議会議員との地方議員の課題に関する意見交換会

【参加議員】

有城 正憲 議長、大塚 徹 議員、佐々木 勇一 議員、
横山 明美 議員、西本 嘉伸 議員

【対応議員】

平川市議会議員

桑田 公則 議長、 佐藤 保 議員、 工藤 貴弘 議員
長内 秀樹 議員、 山田 忠利 議員、工藤 秀一 議員
福士 稔 議員

【概要】

平川市は青森県南部、津軽平野の南端にあり東は十和田市、西は弘前市、大鰐町、北は青森市、黒石市、南は秋田県に接しており、基幹産業は主に農業であり観光にも活路を見出そうとしている。

地勢的には津軽平野の一部でもあり、水田地帯が広がる平坦地と標高 20～300メートルの丘陵地において、水稻とリンゴの複合経営が営まれている台地と八甲田・十和田火山群の一部に属した山間地となっている。

また、平成 18 年に旧平賀町、旧尾上町及び旧碓ヶ関村が合併し、県内で 10 番目の市として新たに平川市として発足している。

今回は、平成の大合併によりできた新たな平川市が合併を経てどのような状況にあるのかについても気になる場所であり、現在の抱える行政上の課題や地方議会の課題、また中山間地を抱えており、主力産業である農業においてリンゴの一大産地でもあることから、農業振興等の取り組みについても意見交換をするものである。

【質疑応答】

問 平成の大合併により、全国で多くの自治体が新たな道を歩んでいるところだが、現在の人口の状況について伺う。

答 平川市は平成 18 年に旧平賀町、旧尾上町、旧碓ヶ関村の二町一村が合併し新たに市となった。合併前の人口は、35,336 人だったが、その後年間 250 人前後で人口減少が続き平成 27 年には 32,646 人で、現在は 30,567 人となっている。

問 人口減少は全国的な傾向であることは承知しているが、青森県内においても濃淡はあると思うが青森県の状況が分かれば伺う。

答 資料は持ち合わせていないが、昭和 55 年ごろが青森県の人口のピークであったと思うが、その頃が 100 とすると現在は 90 ポイントくらいである。本市では、86 ポイントくらいではないかと思う。人口減少対策を講じているがなかなか歯止めがかからないのが現状。

問 山村振興法により振興山村に指定されていると思う。全国的に人口の動向では減少傾向、高齢化、就業人口の減少が共通の課題であると認識しているが、平川市の振興策について伺いたい。

答 山村振興法指定の他、地域によって豪雪地帯対策特別措置法、特定農村地域の指定、公共施設の総合整備のための財政上の特別措置等や過疎地域の自立促進のための指定等、過疎地域の指定も受け、それぞれの支援策を最大限に活用している。

交通政策では、地域住民の交通の確保として路線バス・スクールバス等の維持確保、振興山村と都市部をつなぐ在来線は、日常生活を支える重要な交通手段でもあるが、観光路線の観点からの利用促進を進めている。

産業基盤政策としては、農道・林道・作業道の整備、経営近代化として地産地消を進めるため、農産物直売所の整備等を行う。社会生活環境施策としては、下水道、農業集落排水集合計画区域外においては合併浄化槽の整備促進を進めている。

問 今回お集まりいただいた議員の多くがリンゴを栽培されていると伺った。そこで農業者目線の質問をさせていただく。現在のリンゴ生産の課題についてお伺いしたい。

答 皆さんも道路わきのリンゴ畑をご覧いただいたと思うが、近年の温暖化の影響か、リンゴの着色が悪い。日差しが十分に当たるように葉切をするが、昨今の労働力不足の影響は、摘果などのこまめな作業等、経営に深刻な状況と考える。リンゴ農家が一人で耕作できる面積は 50ha くらいであり、今後いかに機械化するかが、継続の課題と思っている。

問 機械化が今後の課題との事だがどのようなことを進めるのか。

答 リンゴ栽培において、選定作業は長年の経験と高度な技術が必要不可欠。今も剪定鋏と鋸による人力作業ではあるが、機械化とまではいかないかもしれないが、近年農業用高所作業車の導入や、空気圧や電気を利用した動力式の剪定鋏の導入により作業の効率化が図られている。また最近の充電式バッテリー工具の性能向上は農業用にも活用範囲が広がり、軽労働力化に結び付いている。

また、剪定方法の変更により一番下の枝を高い位置に仕立てる等機械が園地に入れる工夫などが必要。今後、枝落としや収穫・運搬・選果・剪定枝の回収などの機械化を進めるべきと考えている。

問 青森発、当地平川市で生産販売されているクレイジーサイダーの商品開発について伺う。

答 温泉宿を運営するコンサルティング会社が隣接する社員駐車場に工房をつくり、7基の醸造タンクと蒸留器を設置。日本一の生産量を誇るリンゴの生食以外での活路を考えシードルに行きついたとの事。きっかけはコロナ禍によって宴会や温泉利用が激減し収束を待つよりは新しいことを始め、雇用や仕事を確保しようと考え、就労継続支援 B 型事業の指定を受けた。シードルづくりではラベル張りやボトリング作業をこなし、その他高齢者向けの配食サービス、弁当の盛り付けや清掃事業にも活路を見出していると伺っている。

【所見】

今回は平川市議会議員との懇談会において、地方議員としての共通認識のもと情報交換を行った。帯広の基幹産業と言えば農業であり、その強みを背景に関連産業の充実を図り地域経済の活性化を推進していくのが、基本となることに疑いの余地はないと考える。

平川市は秋田県境にあり東に八甲田山・十和田湖、西に白神山地、岩木山があり豊かな自然環境と観光資源に恵まれた地域ではあるが、森林が総面積の 74.9% を占めており、土地利用は非常に制約されている地域でもある。気候的には年間を通じて穏やかで安定した地域ではあるが、ヤマセの影響を受ける年もあり、時として苦杯を受けることもあるという。

基幹産業は帯広市と同じく農業であり、米とリンゴを主作物とする農業形態である一方で豊富な温泉を利用した観光も合わせ持っている地域でもある。

総体的には農作物の価格低迷による不振と、長期的な経済不況の影響により、若年者の市外流失や高齢者人口増による過疎化の進展も見られる。

経済的立地条件としては地域の中心都市である弘前市の経済圏に包括され、決して恵まれた条件とはいえない状況と伺った。

懇談会においてはこのような立地条件下においても、主力生産物であるリンゴの生産販売においても付加価値向上により、驚くような生産額を生み出している生産者もいるとの事でもあった。また弘前市まで車で20～30分との事でベットタウンとなっている地域もあり、合併によりできた市でもあり地域間の条件の違いも見られた。

今回宿泊した地域は旧碓ヶ関村にありグループホームも併設する施設であった。破城した施設を新たな経営者が運営しているが、経営者の人脈をたどり、著名人を集い、新たなイベントや、地域での行事、新たな起業の創出等魅力的な活動に感銘も受けたところである。

地理的条件や経済状況においては、帯広市の方が優位性があるところではあるが、工夫と創意、人材の育成など学ぶ点は大いにあると感じた。

また、リンゴの主産地でもあることから、加工業種の多様性は魅力的でもあり、帯広においても農産物の加工、新たな製品づくりの参考になると感じた。

【日時：視察項目】

令和4年7月4日（月）

15:00～16:15 「YSアリーナ八戸について」

【参加議員】

有城 正憲 議長、大塚 徹 議員、佐々木 勇一 議員、
横山 明美 議員、西本 嘉伸 議員

【視察先】

YSアリーナ八戸

〒031-0071 青森県八戸市大字売市字奥遊下3

TEL: 0178-43-9544（代表）

【概要】

長野県と帯広市は、県内・道内でオリンピックを実施した経験があるため、室内スピードスケート場建設は理解できるが、青森県での第3の室内スケート場設置をしたという経緯は驚きであった。

当時のスピードスケートの人気を考えれば大変な冒険であったと考えるが、建設した経緯、勝算、今後の運営につき学ぶことがあればと思い視察した。

【質疑応答】

問 建設のいきさつは。

答 長根リンクは青森県唯一の公認リンクであり、老朽化で建て直す議論もあったことから、長野県や帯広市のように全天候型室内スケート競技場を作ることにした。

問 帯広市と違い、県も絡んだという話だが。

答 建設は八戸市が市有施設として、国を除いての整備費は青森県が負担した。維持管理費は市の負担となっている。

問 ハード面はともかく維持費が気になる。その点については。

答 施設の管理方針はスケート中心型、興行中心型、バランス型とあるが、市は一番負担の少ないバランス型を採用している。ちなみに長野県は興行型である。

問 それでもコロナ等で事業収支に影響が出ているのではないか。

答 例年2億2千万円程であったが、コロナ禍では3億円近くになっている。

問 そのような中でネーミングライツの状況は。

答 例年900万円前後であったが逆にこの3年間は2500万円前後と好調である。

問 パラスポーツ等の障害者スポーツの誘致については。

答 考えていない。

問 今後の運営の考え方は。

答 スピードスケート合宿誘致で合宿者の補助金交付（市内に年間150泊以上の団体に一人当たり500円、上限10万円）を今年度から交付する。また、スピードスケート競技会誘致、イベント・教育旅行誘致を企画している。

【所見】

第3の屋内スピード場を造られたという事で、これからの将来展望も前途洋々かと思われたが、聞かれるのは世界大会誘致など、帯広市を見習ってという手探りで慎重に進めている様子であった。

もちろんコロナ禍時期でもあったという事を割り引けば、施設は126億円もかけ観客数も最大9,000人と帯広市の施設を凌駕するものであった。

また、八戸市は東京からの新幹線など交通アクセスも良く、本格的にスピードスケート人気が高まる中、交通アクセスが悪い帯広市の室内スピードスケート場も、今後、スピードスケートの環境整備に日頃から努めなければその王国の座も揺らぐかもしれない。

【日時：視察項目】

令和4年7月5日（火）

10:00～「フラット八戸について」

【参加議員】

有城 正憲 議長、大塚 徹 議員、佐々木 勇一 議員、
横山 明美 議員、西本 嘉伸 議員

【視察先】

FLAT 八戸 クロススポーツマーケティング株式会社

〒039-1101 青森県八戸市大字尻内町字3条目7-7

TEL: 0178-20-7821 (代表) 0178-20-7821

【概要】

国内第3の八戸の室内スピードスケート場（YSアリーナ）にも驚いたが、その民間類似施設が新幹線新八戸駅に出来たと聞き、この20万都市でその共生ができるのかという疑問もあり、視察に伺った。

【質疑応答】

問 八戸スピードスケート室内リンク場と類似施設に思えるが、建設のいきさつは。

答 市から土地を無償で30年貸与してもらった。

問 市からの資金援助は。

答 30年間毎年1億円のみである。

問 指定管理者でもなく、PFIでもなく新手法か。

答 この施設は、民間のゼビオグループが主体で官民連携の手法を取り入れた多目的アリーナである。

問 市はどのようにこの施設を活用するのか。

答 年間7,000時間の営業時間のうち、市は利用枠2,500時間を借り上げ各

種スポーツ大会、学校体育、市主催授業での活用を見込んでいる。

問 八戸室内スピードスケート場と共生できるのか。

答 この施設は、新八戸駅から3分という交通アクセスの良さもあり特にフィギュアスケートの有名選手、プロ歌手等のイベント集客には成功している。

問 ネーミングライツ、維持費等収支はどうなっているのか。

答 あくまでも民間施設であるので詳細は公表していない。

【所見】

まずはスケート王国でもない20万都市の八戸市に市営屋内スケート場の維持管理だけでも重荷と感じたが、さらに官民連携とはいえ同類の施設を作る八戸市のスポーツに対する懐の深さを感じた。

市民はこれらの施設で年間を通し、あらゆるスポーツを楽しむことができる。帯広市も総合体育館ができたとはいえ、八戸市のこれらの施設とは雲泥の差を感じる。

帯広市も事あるごとに合宿誘致、大会誘致を目指すと答弁するが、姿勢のみと感じているところである。

本気で誘致するのであれば、網走市のラグビーのようなホテルも含めての練習場等、ハード整備は必要と感じる。八戸市はアクセスも良くこれからはスケートのみでなく、あらゆるスポーツの集積場にもなると感じた。

【日時：視察項目】

令和4年7月6日（水）

14：15～16：30「大崎耕土・世界農業遺産について」

【参加議員】

有城 正憲 議長、大塚 徹 議員、佐々木 勇一 議員、
横山 明美 議員、西本 嘉伸 議員

【視察先】

大崎市役所

〒989-6321 宮城県大崎市三本木字大豆坂 24-3

TEL：0229-52-5838

【概要】

今回、世界農業遺産に認定されている、宮城県大崎市の農業遺産を視察し、いまだに北海道内において指定のない状況であるが、指定に至る条件や環境整備、地元の取り組みなどについて伺ってみたいと思った。

世界農業遺産については、世界遺産（文化遺産）が先行しあまりなじみがなく、世界遺産との違いがどのようなことなのか理解されていないと思う。

俗に呼ばれるユネスコ世界遺産は、遺跡や歴史建造物などの不動産を登録保護するのに対して、世界農業遺産は、次世代に継承すべき伝統的な農業の「システム」を認定し、その保全と継続的な利用を図ることを目的としている。

今回訪れた大崎市は2006年に古川市・松山町・三本木町・鹿島台町・岩出山町・鳴子町・田尻町の1市6町が合併し新たに大崎市として誕生した市である。面積79,600haを有し東西に70キロの長さがあり水田面積16,000haと、広大で肥沃な平野全体が大崎耕土と呼ばれているものである。

今回、大崎市議会事務局の配慮により市のマイクロバスで大崎耕土の主要地を見学させていただいた。大崎耕土は一部の施設や場所が認定されているものではなく、地域全体で大崎耕土と呼ばれているものであり移動距離もあり、まずはバスの中での概要説明となった。バスの車窓からの風景は、一面水田であり、その中に農家が点在する等帯広市の農村地域と比べてもさほどの違和感を感じさせない農業地帯と感じた。

【以下概要説明】

大崎耕土内には約 24,300 戸の屋敷が点在し、特徴的なのは、屋敷林が各戸に整備され、営農と暮らしを守る営みが現在も引き継がれている。この地帯は昔から強い季節風や洪水などに見舞われ、先人の知恵として残っているのが地元では、「居久根（いぐね）」と呼ばれる屋敷林である。

居久根の知恵として、かこいの木々は高木から低木まで多種・密集しており、風上となる北西方向には樹木を厚く仕立てているとのこと。自給自立的な生活を支えるために実のなる植物や薬草の植えられているほか、身近な野菜の栽培や、冬季に土に穴を掘っての野菜の土中保存をするなど営農と暮らしを守る、自給自立的な生活の拠点として現在も機能しているのが特徴との事である。

また生物多様性の観点からも、水田・水路・屋敷林が四季を通じて豊かな生き物が害虫を捕食するなど、土着の天敵の役割を果たす効果も維持され、このサイクルが生物の多様性と当地のエコロジカルネットワークに繋がっている。

場所を蕪栗沼（かぶくり沼）に移動下車し、説明を受ける。

蕪栗沼は北上川水系に属していて、沼地の大部分はヨシやマコモに覆われていて水面が見られる部分は少ない。また、この地は冬鳥の越冬地であり国内有数のマガンの飛来地となっており、他にもオオハクチョウなども飛来する。

このようなことから、周辺の水田地帯とともに、蕪栗沼は集団飛来地として鳥獣保護区となっており、また国際的に重要な湿地を保全するラムサール条約に「蕪栗沼・周辺水田」として登録もされている。また洪水時の水の調整池の役割も果たしているとのことであった。

次に、大崎市田尻総合支所に移動し支所において説明を受ける。

総合支所は令和元年12月に完成し木造平屋建てで大崎市産の木材を約98%（うち田尻産約38%）を使用し、木材の優しい香りと温かみを感じられる施設となっている。また、国の重要文化財に指定されている「木造不動明王千手観音座像」が収蔵されており、市役所などの行政庁舎の中に重要文化財の仏像が収蔵・展示されるのは初めての事例とのこと。

庁舎内には防災拠点としての機能に加え、世界遺産「大崎耕土」やラムサール条約湿地（蕪栗沼・周辺水田）また田尻地域の文化財を紹介する展示室・情報発信室を設け、文化・歴史の情報発信により次世代へつなぐ役割を果たそうとしている。

大崎市の地名の源流となった大崎浩蕩（ひろとう）または広稲と伝わる人物が、田畑をもっと肥沃にし、多く生産を目指すために水路を掘ったことが伝えられている。東北地方で発生する初夏に吹く冷たく湿った風「やませ」

や、傾斜の急な山間地の濁水と水はけの悪い平地での豪雨による洪水被害など、稲作栽培にとって厳しい条件を先人の知恵と工夫で適応してきた取り組み「大崎耕土」は今までの400年、米・大豆の生産を先人から引き継いだ水管理システムで続けているとのこと。この水管理システムの基本となるのが水路となる。

市内には2つのラムサール条約湿地があるが水系的に繋がっていたわけではなく水を通すためにトンネル水路を掘り長いトンネルは1.1キロにも及んでいる。また、洪水の苦勞を痛み分けする水管理システム八寸筒等伝統的なかんがい遺構が約1,260カ所現存し、現在の営みにも活用されているとのことであった。

【質疑・応答】

問 どの地域も後継者育成が課題となっているが対応は。

答 この地域は一戸の耕作面積が2～3haの農家が多数である。後継者育成は重要な課題と認識しているところであり、スマート農業に代表されるように省力化がポイントになると考えており、水の管理・水門の上下をデジタル化するなどの他、アイガモロボットの導入など多角的に取り組んでいる。

問 今回の認証に至るまでの歩みは。

答 この生まれた地域に何があるか考えた場合、沼・水田、今までの400年間の変わらないことに価値を見出す考えがあった。転機となったのは東日本大震災にあった。自然の持つ回復力と400年続く米作りがポイントとなりFAOに申請。2回目のチャレンジで認証に至った。持続可能な水田農業を支える大崎耕土の伝統的水管理システムが評価されたと思っている。

問 大崎耕土のアクションプランについては。

答 アクションプランの一つが、食べるフィールドミュージアムの構築となる。大崎耕土には豊かな自然がもたらした食文化と、その地域に寄り添う人から生まれる食の魅力があふれると考え、各地に展開する買い物スポットで弁当を買ってビュースポットで風景を眺めながら食事したり、直売所で食材を買って調理して地元食材を知るといった取り組みを展開している。そのほかに米のブランド認証制度として約700haで認証シールを展開しているほか、酒米ではないササニシキで酒を造る取り組みなど米の認証制度のハードルを上げて付加価値の向上を目指している。その後、現地調査において八寸筒と呼ばれる排水路の上流と下流の境に8寸角の穴を設け、洪水時に流下する水量を制限する仕組みの排水路の門を見学、また萱刈潜穴を調査、大崎沼と呼ばれた広大な沼地を水田

にするために1684年～1690年に人力で掘られた延長距離1,121mの排水トンネル、新田開発事業の中核施設であり現在でも萱刈川に繋がっており現役で穀倉地帯の排水機能を維持している施設などの説明を受け調査終了となった。

【所見】

大崎地域は「やませ」による冷害や地理的要因による洪水、渇水が頻発する厳しい自然環境の中、中世期以降、取水堰や潜穴、水路、ため池などの水利施設を流域全体で築くとともに、相互扶助組織「契約講」を基盤とする水管理体制を整えることで「巧みな水管理」を柱とした水田農業が展開され大崎耕土と呼ばれる豊かな大地を形成してきた。

また、農業が育んできた豊かな農文化や水田・水路、水田の中に浮かぶ森のような屋敷林の繋がり豊かな湿地生態系を育み、多様な動植物が存在する独特の農村景観を形成している。この農業や農業が営む文化、生物多様性、美しく機能的な農村風景が一体となった農業システムが、未来に残すべき生きた遺産として世界農業遺産に認定された経緯にある。

今後も引き続き世界農業遺産としての「大崎耕土」の維持・継承が必要不可欠となる。

概要説明の中で触れられたが、屋敷林の維持管理においても、高齢化による作業面での維持管理継続の難しさや、後継者不足による影響は避けられないとの事であったが、多様な担い手の確保や事業継承の手段をどのような形にしていくのかも問題点であると考えます。

屋敷林（居久根）の守りびととして連携企業を募り福利厚生の一環としての活動や整備機材として重機や伐採機器の提供、観光面における農泊体験や食、一連のツーリズムといった方向性も必要と思う。

さらに、このようなアクションはSDGsの方向性とも合致するものでもあり、教育旅行などの視点も必要と感じている。また、貴重な大崎耕土を未来に向けて守っていくには将来を担う子供たちの育成も重要となる。地域の協議会が小学生用の副読本を作成、配布、子供たちが地域特性を勉強し、自分たち住む町への郷土愛も育まれる取り組みと感じた。大崎市には産業経済部に農業遺産推進課があり、自然環境専門員という職において、学校や地域に出前講座などを提供、地元での学びが充実していると感じたところでもある。私たちの住む帯広市は歴史が浅く過去の歴史をどのように生かしていくのかという概念が薄いようにも感じている。大崎耕土は用水不足に悩んでいた先人が知恵を出し合って作りあげたものであり、地域の人たちが力を合わせることで成り立ってきた仕組みである。また、先祖代々守ってきたものを若い世代にきちんと伝えることができる、これこそが歴史の重みであると受け止めた。

今回の視察の中で、2015年の関東・東北豪雨、2019年の台風19号による河









川の決壊による被害の状況についても説明を受けたところであるが、視察終了後に、宮城県の豪雨災害により河川が決壊、大崎耕土が一面濁流に飲まれたとの報道に触れ驚いた。地域も違えど多面的な機能を有する農村地区の基盤整備は経年劣化も踏まえ、災害対応を含め機能の強化充実を図らなければならないものと感じた。一方で、農村地区の維持管理の重要性がひいては国土の保全につながるものと確信した視察であった。

会派名 市政会

報告日

会派代表者 大塚 徹 様






令和4年8月11日

出張者	大塚 徹 	佐々木 勇一 	横山 明美 	西本 嘉伸 
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	札幌市、江別市		
期間	出張日数	令和4年8月9日 から 令和4年8月10日 まで	1泊2日
支払科目	用務詳細(日時、内容、用務先名、対応者、説明等)		
① 調査研究費	<ul style="list-style-type: none"> 北海道庁 「農業・食料に関する意見交換会」 江別市 「食品加工研究センターについて(視察)」 		
備考	資料等は別添のとおり		

会派代表	経理責任者	会員		
				

研修報告書 帯広市議会 市政会

【日時：視察項目】

令和4年8月9日（火）15：00～17：00
北海道農政部との意見交換会
北海道議会庁舎6階 第3委員会室

【参加議員】

大塚 徹 議員、佐々木 勇一 議員、横山 明美 議員、
西本 嘉伸 議員

【議 題】

1. 肥料価格の高騰について
2. てん菜と生乳の需給バランスについて
3. 農業基盤整備について
4. みどりの食料システム戦略について

【調査概要】

近年の全国的な天候不順、災害の多発は農業分野においても大きな影響を受けている状況にある。

帯広市においても平成28年のお盆明けからの台風被害は、過去に経験のない記録的な大雨となり、川の増水により堤防が決壊し畑が濁流に飲みこまれ甚大な被害を経験した。

当時、激甚災害の指定を受け、災害復旧工事として河川の堀削土が運び込まれ原状回復し、現在においては、生産者の努力も合わせ元の肥沃な大地に戻りつつある。このような経験を踏まえ、改めて農業基盤整備の重要性が増し、災害に強い農業構築のための整備と施策が必要とされる。

災害復旧工事や基盤整備の事業主体は北海道であり、地域からの要望なども市で取りまとめ、北海道に要望する形となっている。

このような背景から今回、道庁に赴き北海道農政部に帯広市農業の現状を理解してもらうこと、また合わせて、ロシアのウクライナ侵攻による世界情勢の激変による農業分野への影響、特に肥料・飼料不足、価格の高騰による生産現場の影響、また北海道の輪作体系に欠かせない、てん菜生産の現状なども合わせて、認識を深め今後の方向性を探ることを目的としている。

【質疑応答】

- 問 最近の世界情勢や国内の状況により、家畜のえさとなる飼料の供給困難や価格の高騰が続いているが、現在の状況をどのように捉えているか。また、牛乳の生産現場では飼料高騰などの生産コストの増大分を価格に転嫁しづらく、消費者に負担してもらおう構造とはならず、生産現場の苦悩は募るばかりであるが、この点についても伺いたい。
- 答 生産現場の置かれている状況については理解している。道独自の対策も検討していきたい。

- 問 乳製品の消費が減ってきている現状にあると思うが消費拡大に向けた取り組みについて伺う。
- 答 消費拡大に向けたリーフレットの配布や、農業団体との連携を密に今後でも取り組んでいく。また、道庁において牛乳の自動販売機を設置し職員にも消費拡大に向けた意識の向上目指した取り組みも行っている。

- 問 肥料についても、価格が高騰しているがこの点については。
- 答 現在の状況をみると、当面価格の高止まりが続くと考える。輸入国を中国からモロッコ、ヨルダンなどに変更し原料の調達は確保できていると伺っている。今回の対策は、秋肥・春肥の年度だけでありその後についての対応は不確定と認識している。国では海外からの海上輸送について100億の支援を決定し対応している現状にある。今後は、化学肥料の使用量をいかに抑えるか、土壌診断の活用など足りない要素を補う適切な肥料設計や、たい肥の活用、食用残渣などの利活用も目指すべきと考える。この方向性は国の掲げるみどりの食料システムの一環ともとらえることもできると思う。

- 問 肥料の高騰対策として国・北海道がそれぞれ支援策としての事業を示しているが、重複しての支援は可能なのか伺う。
- 答 両方の支援を受けることに問題ない。

- 問 甘味資源としての甜菜の栽培は北海道に限られ、生産枠として64万トンが指標として示されているが、見直しの議論もあると聞き及んでいるが、情報はあるのか。
- 答 情報としては持ち合わせていない。道内の基幹作物であるてん菜が減産になれば農家や製糖工場を持つ地域の経済に深刻な影響を及ぼすことが考えられる。実際に本別の製糖工場は老朽化もあり操業停止が決定し地域経済への深刻な影響が出ると認識している。今後の糖価調整制度の在り方の見直しがどのような方向性に向いていくのか、年末に議論が出て

くるのではと思っている。砂糖の在庫増加と糖価調整金の問題はてん菜の生産量を減少させることばかりではなく、どうやって輪作を維持、畑を回していくのか考えるべきである。また、砂糖を原料としたバイオ燃料の開発研究の取り組みが東大と日甜で進められており、製糖産業としての事業発展にも期待している。

問 みどりの戦略は環境負荷の軽減など方向性は理解できるが、大規模な農業が展開されている北海道において、特に十勝などではハードルが高いのではと感じている。北海道として国の掲げる目標についてどのように考えているのか伺う。

答 みどりの食料システム戦略において環境負荷低減に取り組む生産者に対して税制上の特別償却が講じられる。色彩選別機などが該当し、メリットはあまり無いかもしれないが環境負荷軽減は重要であり、率先して取り組むべきと考えている。

問 ウクライナ侵攻の影響などが顕著に表れているが、食料自給率向上は従前から取り組むべき問題であったはずである。現在高騰対策などが示されているが、北海道と本州などが同等の政策ではダメではないかと思っている。農業を成長産業と捉えられるのであれば、帯広・とちを国のモデルとして違う目線として政策を打つことも必要ではと考えるがこの点について伺いたい。

答 おっしゃることは十分に理解できる。国の支援事業や新たな取り組みは十勝が今までも、これかもモデルになっていくと思う。

【所見】

今回も基盤整備の重要性において経年劣化による暗渠・明渠の切れ目のない再整備の必要性にも触れたが、主題はロシアのウクライナ侵攻など社会情勢の激変による、肥料高騰や、飼料の確保また、生産者自らが農産物の価格を決められない構造の中、食料品の値上げ、価格転嫁出来ない生産者の今後の支援策の構築などについても意見を交わした。肥料高騰対策の支援について道の事業においては、1トン当たり3,000円の支援、国の対策としては値上がり幅の75%の補填対策である。平成20年時の肥料・燃油高騰対策時の事務処理の複雑・煩雑、多量の伝票の添付などの反省を踏まえてとの事だが実体にそぐわない点もあると認識している。道としては影響への緩和ととらえ次年度の営農に少しでも役立てばとの見解であった。

飼料高騰の影響については、ウクライナ情勢や円安の影響で乳牛のえさなどの輸入価格が高騰していることから、道外の関東地方を中心に生乳を販売する生産者団体が、11月からキロ当たり10円の値上げをすることで合意した。

道内のホクレンなども追従するが、加工原料主体の道内酪農においては実質2円の値上げにしかならず、生産者にかかるコスト上昇分を補える状況になく、もっと即効性のある支援策が必要である。今後も乳製品の在庫の解消に向けた取り組みも増やすべきである。

現在の酪農家は生き残りをかけて生産拡大し、コスト増大分をスケールメリットにより回収してきた現実であり、加工乳としては脱脂粉乳・チーズ・バターに用途を求めている現状にあるが、海外との価格差が縮まっているチーズに活路を見出す手段もあり、地域全体としての取り組みによる十勝ブランドなど、地域特性に合わせた農業の展開も必要と感じた。

【日時・視察項目】

令和4年8月10日（水） 10:00～11:30
北海道立総合研究機構食品加工研究センター視察
江別市文京台緑町 589 番地 4

【参加議員】

大塚 徹 議員、佐々木 勇一 議員、横山 明美 議員、
西本 嘉伸 議員

【調査項目】

1. 輪作対象作物（畑作4品：じゃがいも、小麦、てんさい、豆類）の加工利用に関する研究成果の概要説明
2. 関連する加工分析機器の視察

【調査概要】

道総研食品加工研究センターは、平成4年に前身の工業試験場食品部を移管拡充し開設された。始まりは、大正12年農商務省所管の北海道工業試験場において、生活に必要な味噌や醤油等の醸造に関する研究を始め、今年度北海道の食品産業を技術で支えて100年の節目となる。

また、この食品加工センターは、北海道の食品産業の発展に貢献するため、道内の産業支援機関や大学と連携しながら、食に関する研究開発や技術支援を実施し道内企業等による実用化を目指している組織でもある。

今回は帯広の基幹産業の農業分野で生産される原材料にいかに関係価値をつけるかが、これからの地域発展の基本となると考える。

質疑応答の前にスライドを使い食品加工研究センターの概要説明を受ける。食品加工研究センターは、道内企業などに成長力を持った力強い食関連産業の振興を目指し、研究開発としては良質で豊富な原材料を生かし、多様な市場ニーズを踏まえた食品の高付加価値化に関する研究開発と安全性の確保と品質の維持向上に関する研究を行っていること。また、技術支援としては道内の食品加工関連企業等からのニーズに対応した商品・技術開発に関する支援を行っているなどの概要説明を受け、その後センター内の加工分析機器等の施設の見学を行った。

【質疑応答】

問 食品加工研究センターの研究会開発予算については。

答 研究予算としてはおよそ 34,470 千円余りとなる。人件費等は含んでいない。外部からの共同研究や受託研究等外部からの資金も含める。

問 食品加工研究センターの組織体制と職員の身分についてはどのようなになっているのか。

答 組織体制としては、総務課・食関連研究推進室・食品開発部・応用技術部の4部門となっている。研究参事として兼務であるが、中央農試の加工利用部長。中央・釧路・網走水試の加工利用部長を置いている。また、庶務・財務・総合調整を担う総務課の職員については、北海道からの派遣職員となり、研究開発部門の職員は法人の職員となっている。職員数としては研究員 29 名、派遣職員 7 名の総勢 36 名でセンターを運営している。

問 北海道立総合研究機構としての他の分野の活動内容については。

答 北海道の未来を研究する大きな枠の中で3つの重要なテーマと6つの分野に分かれている。3つの重要テーマは、食で北海道の新たな「おいしい」を創出し食産業に可能性とパワーを。再生可能エネルギーを活用し地域振興とエネルギー自給率のアップを。地域として地域課題を見据え生活環境と産業振興の視点から新たなアイデアを。6つの分野は、農業・水産・森林・産業技術・エネルギー環境地質分野・建築まちづくり分野において研究を続けている。

問 防災面における研究とは実際にどのようなことが行われているのか。

答 積丹町では、防災関連としてサイレンがどこまで聞こえるのかの研究。浜中町では、庁舎の海沿いの浸水予想地域から高台への移動に伴う津波の研究。その他、地震への対応として地層の研究、地形・地質の特徴を把握し斜面災害対策等がある。また仮設住宅の指導として、ほぼ本州から入ってくる仮設住宅の寒冷地住宅への指導などに取り組んでいる。

【所見】

今回は北海道道立総合研究機構における食品加工研究センターに赴き調査研究を行った。地理的には江別市文京台に位置し、大麻駅から徒歩によりセンターを訪れたが文教地区でもあり酪農学園大学、高校、道立図書館、道立教育研究所、JA カレッジが隣接し野幌原始林を控え、都市部に隣接しながらも環境に恵まれた施設でもあった。施設見学がメインであったため質疑応答

時間も限られたが内容の濃いものとなった。

食品加工研究センターでは農水産物の品質・加工適正などの評価と利活用技術の開発、農水産物と加工食品の安全性確保と品質・鮮度保持の技術の開発などの取り組みがされていた。

十勝関連では、よつば乳業関連で、道総研が見出した乳酸菌北海道株を道内農家の自家製漬物から植物性乳酸菌を用い、ビフィズス菌の増加を促進し、生きて大腸まで到達することで、病原菌の増殖を抑制する効果があり、道総研の特許菌となっている。また、食べる豆ジュレドレとして丸勝への技術支援、雑穀豆からの食酢、十勝純粋酢等があった。

また、北海道産小豆の用途拡大のため小豆粉の開発も行われていた。背景にあるのは、国産小豆の生産は道内産が国内の90%程度を占めており小豆の需要拡大は北海道、特に十勝においてはメリットが大きいとのこと。小豆は主に餡として利用が限定されるなど、用途が限られてきた実情がある一方で、小豆の特性としての難消化性澱粉、食物繊維、ミネラルを多く含み、健康性が高く、スポンジケーキやクッキーは小豆粉100%でも製造可能であるとのこと。清水町にあるイースト菌工場で製造されている日本酒の発酵促進剤においても道総研で開発されており道内企業の発展に大きく貢献していることが理解できた。









市内にも十勝圏地域食品加工技術センターがあり道総研とも交流があると聞いているが、基幹産業である、十勝の農畜水産物の付加価値向上、地域経済をより強固なものにするための、センターの役割の重要性を再認識した調査であった。

会派名 市政会

報告日

会派代表者 大塚徹 様






令和5年1月26日

出張者	西本嘉伸 			
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	豊岡市・邑南町		
期間	出張日数	令和5年1月16日 から 令和5年1月20日	まで 4泊5日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査研究費	先進地調査豊岡市「インバウンド戦略について」		
	先進地調査邑南町「地域別戦略について」		
備考			
資料等は別添のとおり			

会派代表	経理責任者	会員		
				

都市行政調査報告書

- 調査期間 令和5年1月16日（月）～20日（金）
- 調査地 ①兵庫県豊岡市
②島根県邑南町
- 調査項目 ①豊岡市：○インバウンド戦略について
○植村直己冒険館について
②邑南町：総合戦略について
- 参加議員 西本 嘉伸議員、
※木幡 裕之議員、小椋 則幸議員（自由民主党帯広市議団）

- 調査項目 豊岡市：インバウンド戦略について
- 調査日時 令和5年1月17日（火）午前9時30分～11時
- 調査先 豊岡市役所 議会事務局 会議室
〒668-8666 兵庫県豊岡市中央町2番4号

●調査概要

外国人観光客が6年で45倍に増加した「小さな世界都市」豊岡市のインバウンド戦略について、令和2年2月に地方創生 EXPO 研修において、中貝市長より同市がどのようにして海外観光客を魅了し、インバウンド観光都市へと変貌を遂げたのか、セミナーでは官民一体となって実現したインバウンド手法について説明を受けた。現在8万人の人口が2040年に5万7千人まで減少すると提示されたことを受けて、6万2千人に数値を定め量的緩和を質的転換にシフトしてローカル&グローバルシティとし、地域固有を輸出産業と考え、「女性に選ばれる街づくり」「その街を愛する価値」「世界を意識する」テーマで、エコバレー・演劇・インバウンドの三本柱に据えた。教育にも力を入れ、「ふるさと教育」「保育所からの英語教育」「演劇」などに力をいれている。大谿川沿いが雰囲気抜群となっており、外湯めぐりが楽しい文学の温泉街と題し、「手拭をさげて外湯に行く朝の 旅の心と駒下駄の音」。与謝野鉄幹が詠んだ情景は、今も城崎の地に息づき、小さな古い旅館が建ち並び、下駄と浴衣姿で7つある共同浴場を巡る人たちが行き交う風情となっており、町の中央を流れる大谿川に沿って柳と桜の並木が続き、玄武岩を重ね合わせた階段状の太鼓橋が風情を一層高める。古くから多くの文人墨客に愛され、志賀直哉が療養中に執筆した「城の崎にて」は有名であり、日本海の味覚も楽しみの1つである。毎年冬には「カニ王国」が開国されカニ一色に染まり、温泉街にはカニみそソフトクリームやカニビールといった珍しい味覚も。このように城崎温泉を活用し海外からのインバウンド戦略を掲げている。また、コウノトリの野生復帰なども手掛けており生態系の保護などにも力をいれているなど、自治体としてインバウンド戦略成功事例についての貴重な講話を受けた。

●質疑応答

質：城崎温泉をはじめホテルなどの宿泊代が夏場シーズンは2～3倍になるが、その辺について行政として関わっているのか。

答：一切関わっていない。城崎温泉は、木造作り温泉旅館で改修などの補助はしているが、特別室など富裕層向け宿泊施設へ改修したものは差別化で高い料金で営業している。カニが有名でシーズンは満室になる。

質：帯広市は、ビジネスホテルも宿泊代が高いが、豊岡市はどうか。

答：城崎温泉などは高いが、市内のビジネスホテルは安い。

質：演劇祭の取組みをしているが、文化的にあったのか。

答：特になかった。県立の観光文化に応募。大学をサポートすることが条件。市として演劇祭をサポート、市民ボランティアを募り2019年より実施。コロナの影響で2020

年と2021年は中止となり、2022年は実施された。

質：演劇祭などは大都市で開催されることが多く、帯広市ではなじみがない。豊岡市の取組みは素晴らしい。

答：中貝前市長が積極的に取り組んだ。反対もあったが演劇を研究した。最初はわからなかったが、少しずつ形になってきた。

質：演劇祭を強く打ち出して、世界的に有名な人を呼び込んだ取組みをおこなっているが、コロナ禍で十分に実施できたのか。

答：2019年は、5,000人程の来訪者、2022年の今年は18,000人が来られ、良い感じであった。演劇祭の開催は県も後押ししている。

質：市の総合戦略にも打ち出して取り組んでおり、市長が変わって演劇祭の見直し公約があるがその点についてはどうか。

答：演劇は、市主導でやるものではなく、民間主導でハンドリングしてもらうのが望ましいという考え。以前は、市長が実行委員長を担っていたが、現在では民間の方に委員長を担ってもらっている。その方が、市民に分かりやすいと考えている。大道芸などによる街中パフォーマンスで子供たちに分かりやすく、演劇指導してもらい、参加してもらい、その姿をお爺ちゃんなどに観てもらうことで市民に親しみをもってもらいたい。

質：観光資源・エンジンである城崎温泉の景観を維持していくことは大変では。また、後継者なり事業継承ができなければ衰退の心配もあるがその点はどうか。

答：景観の維持は、国の補助事業なり市としても補助している。後継者はいてうまく事業継承できている。

質：豊岡市には、観光資源としてコウノトリもいるが、鳥インフルエンザ対策の点ではどうか。

答：コウノトリの事故は増えている。交通事故、農業柵などにひっかかって怪我をする。担当部署で、交通事故防止指導や、農業柵の設置の仕方・管理などについても指導するとともにコウノトリ個体管理を行い、インフルエンザ対策時は消毒の強化と保護して1羽ずつ管理するなど、感染予防をしている。

●所見

6つの取組み方針を掲げて、豊岡市にしかない価値や、豊岡市でしか経験できないローカルを磨く。インバウンドの宿泊誘客を重点的に取り組み、国内旅行では縮小する関西圏市場への依存から脱却し新規市場の開拓をして観光需要の平準化を図り、年間を通じて安定的な雇用を創出する。また、専門大学との連携により人材の育成を図るとともに待遇改善や働き方改革により人材を確保する。地産地消を進め、地域内調達率を高めることにより市内の経済環境を促進する。

そのために、国際交流員を配置してインバウンドマーケティング戦略（認知・検索・予約）により、滞在して楽しんでもらい消費を増やす。海外市場向け広告運用業務をKPIにより可視化して明確にしている。城崎温泉を中心に誘客して全市に展開。WEB予約に

よる個人旅行で欧米豪をメインターゲットとして自分たちで儲ける。外資に奪われな
いようにする。専門者により定期的に情報を海外メディアに、ネイティブな新鮮な目線
からの発信により検索数が着実に増加。観光動態の訪日外国人が 2014 年 15,231 人か
ら 2019 年 63,648 人と 4 倍と着実なターゲット客の増加。コロナ禍においてもポスト
コロナを見据えて、情報発信、戦略見直し、新たなマーケット構築、SDGs や受入れ体
制の整備など対策を実施。WEBサイト (visit kinosaki) ウェルカムページを稼働さ
せて、動画配信により検索ボリュームアップと外国人流入数と予約数の増加が図れて
いる。豊岡市には、城崎温泉、コウノトリ、越前カニを観光資源の中心に積極的な情報
発信と検索エンジンの統計把握・評価・分析によりその成果を積み上げていることを説
明から理解することができました。帯広市の観光資源である雄大な自然、アウトドア聖
地、食に世界唯一のばんえい競馬の磨き上げと、近隣町村の観光資源と連携を含めた情
報発信による認知・検索・予約によるインバウンド戦略を確立していくことが必要であ
る。



- 調査項目 豊岡市：植村直己冒険館について
- 調査日時 令和5年1月17日（火）午後1時30分～3時
- 調査先 植村直己冒険館周辺施設
〒669-5346 兵庫県豊岡市日高町伊府 785

●調査概要

兵庫県豊岡市日高町には、日本を代表する世界的な冒険家植村直己冒険館がある。

自然豊かな豊岡市に生まれ高校まで過ごした場所であり、大学では山岳部入部、卒業後は世界放浪の旅に出て誰も成し遂げたことのない冒険に次々に挑戦して数々の偉業を成し遂げた。世界初のマッキンリー冬季単独登頂後消息を絶った。帯広動物園には植村直己記念館（氷雪の家）があり植村直己さんの北極点犬ゾリ単独到達時のソリや装備品にエスキモー犬のはく製などが展示され、帯広市との交流や冒険の偉業功績を伝えている。没後40年が経過する中、施設の維持管理の在り方や偉業の伝承の仕方や植村直己生誕地の豊岡市にある冒険館との交流の在り方について現地において調査することとした。

●質疑応答

質：どのようなものが展示されているのか。

答：平成6年4月に開館して、主に装備品の列品と偉業の紹介。ここには、北極点、エベレスト、南極越冬関連が、板橋にマッキンリー関連があり、帯広市には犬ぞりイヌイット関連が展示されている。

質：冒険館のリニューアルのポイントは。

答：施設の改修、偉業を伝える装備品の列品から植村直己という人となり伝える展示に更新。そして、市民にもっと利用される施設に、挑戦する心を育む機能の追加のために民間のノウハウを活用している。

質：リニューアル事業費15億の作り方、運営方式は市の考えでしたのか、民間ベースでやったのか。

答：両方である。直営の施設を民間に運営していただくことでコストダウンする。PFI法に基づく、RO（既存）+BTO（提案）方式採用。維持運営費14.9億円の内訳は、改修（2.5億）、提案施設（3.9億）、運営管理（7.8億）、構想業務支援（0.7億）で財源は、社会資本整備総合交付金、辺地債、・顕彰基金である。

質：新施設の基金の調達方法については。

答：どんぐりbase（ベース）の整備費等は3.9億で財源は、社会資本整備総合交付金、辺地債、・顕彰基金である。

平成9年に3億を目標に寄付を募った。市民などからの寄付額に対して同額を市も寄付する方式で積み立てた。

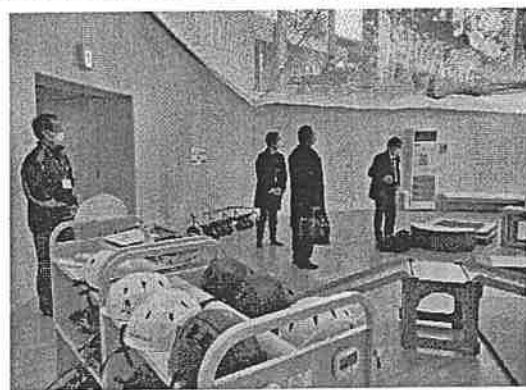
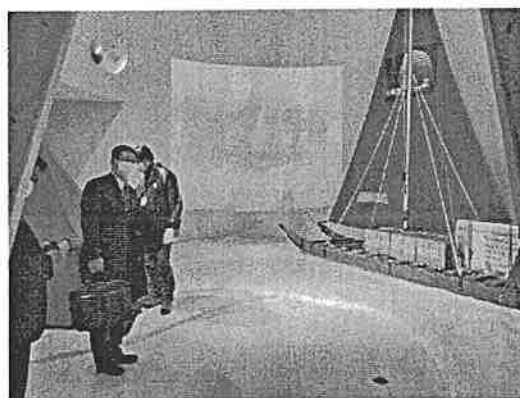
質：どんぐりbase（ベース）の利用者の状況については。

答：市民で子供世帯家族に域外からの利用者も多い。宿泊利用者は予想を超えて利用者

が多い。2021年目標1,400名に対し907名で達成率64.8%、2022年は1,000名に対し12月時点で1,446名で達成率144.6%である。

●所見

豊岡市では、植村直己の偉業と精神の顕彰とするために平成6年に冒険館を整備して、平成8年には植村直己冒険賞を創設した。植村直己は、世界に認められ愛された冒険家、不可能を可能にしてきた冒険家として、夢を持ち続けることの大切さを教えてくれた冒険家で、今でも多くの人に影響を与え続ける冒険家である。冒険館は、当初は偉業を伝える装備品の列品で博物館的機能をもっていた。ところが、植村直己を愛する多くの声を国内はじめ世界中から聞き、開館から20年経過して冒険館強化改修により、施設改修、常設展示の更新で人となりを伝えられる展示に、市民にもっと利用される施設に、植村直己の冒険の偉業に触れて挑戦する心を育む機能を追加するために、事業者提案、体験プログラムの提供、民間のノウハウを導入してより魅力的な施設にリニューアルされ、運用している現場を見た。そして、帯広市の植村直己記念館（氷雪の家）の整備・管理の方向性や、公共施設の長寿命化、より市民に利用しやすい施設とするための魅力化の在り方について長期的ビジョンに基づき適切な管理・整備により運営を実施していく必要性を感じた。また、現在、植村直己冒険館は豊岡市の他に、植村直己の居住した東京都板橋区に冒険館があり、帯広市には植村直己野外学校と氷雪の家展示施設がある。冒険家植村直己の人となりを正しく伝承し、関わっていくことが必要であると感じた。



都市行政調査報告書

【日時：視察項目】

令和5年1月19日（木）9時45分～11時30分
邑南町版総合戦略の取組みについて

【参加議員】

西本 嘉伸議員、
※木幡 裕之議員、小椋 則幸議員（自由民主党帯広市議団）

【視察先】

邑南町役場
〒696-0129 島根県邑智郡邑南町矢上 6000 Tel. 0855-95-1117

【概要】

邑南町は島根県の南部に位置し、中山間地に代表的な盆地の多い地形で東側の羽須美地域を始め、低地の割合も高くそのほとんどは標高100mから600mの地域となっている。人口減少は全国的な問題となっているが、山陰地方においても例外ではなく、邑南町も平成16年に羽須美村・瑞穂町・石見町の三町村合併により新しく誕生した町となっている。日本全国で進んでいる高齢化や人口減少、それに伴う様々な課題が最も顕著に表されているのが農村地域である。

耕作面積も減少が続き、中山間地域では総戸数が9戸以下の集落が急増している状況にある。限界集落との言葉が使われ始めて、30年余り経ち、全国各地で衰退が叫ばれている。

一方で、中山間地域でありながら目をみはるような行動をとっている地域住民と行政が、今注目されているとの事で視察をしたいとの思いがあった。

地区別の戦略により地域の人口に歯止めをかけるとともに、交流人口の促進・地域の活性化を図っている町とはどのような構図を描いているのか、現在の帯広市の進める振興計画に欠けていることが、ここにはあると思ひ邑南町に赴き調査・研究をし、今後の帯広市に生かしていく事を目的とした。

【質疑応答】

質：平成16年に合併したとの事だが、今後のまちづくりの基本とするものとは

何だったのか。

答：3町村の合併であるが、基本とするのは住民が主役であり、周辺を大切にとの考えから集落を基本単位とし、自治会を結成した。小学校区にある12の公民館を利用し、3名の職員を配置し職員とともに地域の自立を促す活動の実践を行っている。

質：自治会の活動に重きを置くとの事だが、活動費も必要となると思うが補助金の交付などの状況について伺いたい。

答：自治会活動補助金として均等に20万円、戸数割として一戸当たり1,500円、個数については住民基本台帳に基づいている。自治会加入・非加入は関係していない。

質：自治会の加入率について伺う。

答：加入率については約90%となっている。ほぼ加入されているが、地域によって転勤が多い世帯を抱えているところもあり、加入率低下の要因となっている。

質：自治会の活動費の補助には町が行う事務及び業務の一部を自治会と町が協定書を締結してとのことでしたが、業務委託補助金についてはどのようになっているのか伺いたい。

答：均等割りとして1集あたり11,800円、戸数割として1,000円としている。また地域活性化補助金として一戸当たり500円、ともに戸数割については住民基本台帳数としている。

質：合併後のまちづくりとして地域力の熟成を図り自立を促すとの事だが、実際にどのような取り組みがなされているのか伺う。

答：合併以降、地域コミュニティ形成のために、段階を踏んできたつもりである。第一段階として夢づくりプランとして住民自らが主体となり地域の自立力の向上を図り地域運営の仕組みづくり、地域の喫緊の課題解決や地域コミュニティ活動の推進・振興を図ってきた。

質：今回の視察の目的でもある地区別戦略について伺いたい。

答：前段でも触れたが、夢づくりプランとして地域の自立力向上を図り段階を踏み地区別戦略実現事業として2015年から2019年までの活動それを踏まえて、現在は地区別発展事業として2020年から2024年まで人口に限らず次世代につながるにぎやかな地域の創出を実現すること。

質：実際にどのような地区別戦略を立てているのか伺いたい。

答：総合戦略として重要なのは地区別の戦略であると考えすべての地区で戦略を策定、12 公民館単位の地区別の戦略の推進を図ることを目的として、地区によっては、武道・スポーツの星戦略・やまんばの星大作戦や見守りスーパー移動販売車など各地域の強みを生かした提案がされている。

質：地区ごとの人口を分析しているとの事だが、どのような考えに基づいているのか伺う。

答：人口を高齢化率の中で 75 歳以上の推移などを分析、地区によっては今後 25 年で半分近くに減少するなどの分析結果が出ている。そこで当然対策が必要となってくるが、人口の 1%を取り戻すシュミレーションとして、20 代夫婦・30 代夫婦＋子・60 歳代夫婦、それぞれ 1 組毎年増加の場合を想定すると 25 年後でも人口はほぼ安定する予測が成り立つ。人口減少の地域共通課題を解決するために全 12 公民館エリアでの戦略の推進を図っている現状にある。

【所見】

今回、島根県の南部に位置する人口 1 万人のまちに赴き調査を行った。広島県寄りの南部に位置する地形で、冬場ではあったが偶然にも積雪はなく棚田や溪谷の醸し出す美しさもあり、里山の原風景を感じる地域でもあった。山陰地方に位置する鳥取と島根県は参議院選挙においても合区となるなど人口減少の波が堅調に表れている地方でもある。

人口減少は地域にとって、どのような状態を招くのか、地域から人がいなくなったら、何がなくなるのか。商店や学校、病院、ガソリンスタンド、当たり前にあったものがどんどんなくなっていくと、どうなるのか。

この問題は中山間地域の問題だけにとられることはできないとの考えを持ち視察に至った。

帯広市においても都市と農村の関わり、第七期総合計画における地域の在り方など判然としない分野が地域別における計画であるとの思いから邑南町における地位別戦略や地域別の人口動態の把握と人口を今後も維持していくための確かな戦略は大変参考となった。

現在、帯広市は人口の減少率が緩やかであり、経済的に安定したまちと評価もされているが、一方で将来を見据えた地域別の地域運営組織の必要性が長期的視点に立てば求められていると考える。

地元誌にも掲載された更別村の人口増など、地域住民と行政の関係においてどれだけ住民に近い存在になれるのかが、今後のまちづくりの重要な点であり、帯広市に必要な視点と考える。